

## 資料1

新居浜市地域包括支援センター運営協議会  
(兼 新居浜市地域密着型サービス運営委員会)

## 委員名簿（五十音順）

	団体名	氏名	備考
1	新居浜市歯科医師会	浅井 仁	
2	新居浜市保健センター	伊藤 美幸	平成31年4月1日～
3	新居浜市介護支援専門員連絡協議会	伊藤 里香	
4	新居浜市老人クラブ連合会	小野 清	令和元年5月1日～
5	新居浜市連合自治会	坂上 公三	
6	新居浜市社会福祉協議会	白石 亘	平成31年4月1日～
7	愛媛県看護協会	鈴木 豊子	
8	新居浜市医師会	知元 正行	
9	新居浜市連合婦人会	續木 明美	
10	新居浜市訪問介護事業所職員連絡会	土岐 智恵美	
11	新居浜市民生児童委員協議会	野口 敏子	
12	新居浜市国民健康保険運営協議会	三木 由香里	
13	学識経験者(愛媛県立医療技術大学)	宮内 清子	
14	愛媛県社会福祉士会	山本 豪	

※現委員の任期:平成29年12月1日～平成32年11月30日

新居浜市地域包括支援センター事業実施状況 (H19~H30)

資料2

事業 (平成30年度事業相当のみ)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	備考	
指定介護予防支援事業														
予防給付ケアプラン作成事業														
要支援者との新規契約件数	1,378件	495件	398件	480件	590件	625件	603件	687件	662件	642件	738件	686件	包括支援センター (130件)、委託 (556件)	
プラン件数	7,791件	13,675件	13,320件	12,284件	12,466件	14,677件	15,979件	17,415件	18,863件	19,247件	12,222件	13,222件	包括支援センター (3,323件)、委託 (9,899件)	
地域支援事業														
介護予防・日常生活支援総合事業														
介護予防ケアマネジメント事業														
ケアマネジメント件数												7,444件	7,732件	包括支援センター (2,807件)、委託 (4,925件)
介護予防事業														
介護予防一般高齢者施策 (介護予防教室)	16回	15回	16回	16回	40回	35回	48回	72回	95回	96回	120回	120回	参加者: 223人 参加延人数: 2,617人	
健康長寿地域拠点づくり事業 (累計箇所数)									5か所	26か所	54か所	80か所	参加者実人数: 1,339人	
シルバーボランティア推進事業									113人	134人	27人	48人	46人	取下計17名、登録累計270名
介護予防リーダー講座	2回	3回	6回	6回	5回	8回	修了拠点数: 45人 延人数: 330人							
包括的支援事業														
総合相談支援事業														
地域包括支援センター相談受付け	431件	482件	330件	590件	901件	910件	852件	955件	854件	775件	951件	1,030件		
※ うち継続支援ケース	192件	208件	159件	196件	283件	300件	252件	256件	262件	242件	274件	298件		
ランチ相談受付け	2,892件	4,056件	2,924件	3,070件	2,492件	2,268件	1,944件	1,826件	2,017件	851件	1,363件	1,113件		
ランチ連絡会	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	11回	12回	12回	毎月1回開催	
ランチとの学習会	11回	12回	6回	3回	2回	3回								
地域ケアネットワーク推進協議会	61回	62回	66回	64回	66回	61回	66回	63回	64回	68回	69回	73回	公民館設置単位	
権利擁護事業														
高齢者虐待相談件数	16件	13件	22件	37件	36件	29件	17件	15件	25件	20件	23件	18件		
成年後見制度に関する相談事例	14件	22件	14件	20件	16件	31件	33件	43件	17件	38件	34件	31件		
認知症総合事業														
認知症サポーター養成講座	79人	580人	722人	977人	1,202人	1,537人	1,126人	2,442人	1,591人	1,342人	1,128人	1,777人	うち、小・中学生サポーター1,311人養成、延べ14,535人 (H18に32人)	
オレンジネットワーク	1回	23回	36回	25回	32回	27回	28回	35回	47回	35回	29回	33回	うち、小学校8校、中学校5校、高校2校、専門学校1校	
協力機関登録									140か所	150か所	167か所	169か所		
認知症事前登録者									18人	35人	66人	55人	取下げ50人 実登録者数126人	
包括的継続的ケアマネジメント														
介護支援専門員研修会	3回	3回	4回	4回	5回	5回	7回	7回	8回	7回	4回	3回	市主催1回、介護支援専門員連絡協議会主催2回	
主任介護支援専門員研修会										3回	2回	4回	地域リーダー研修	
介護支援専門員連絡協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回		
地域ケア会議									5件	2件	12件	5件		
事例検討型									12件	12件	24件	26件		
ケアマネジメント支援型														
任意事業														
介護相談員派遣事業 (延べ訪問者数)	470人	435人	530人	515人	475人	535人	645人	608人	670人	729人	675人	641件	グループホーム: 26、老健: 3、特養: 8、小規模特養: 7施設	

各年度末認定者数	要支援・要介護度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(被保険者証に事業対象者と記載している人数)
	要介護 5	886人	898人	947人	1,038人	1,074人	1,011人	940人	836人	783人	745人	748人	778人	
要介護 4	796人	781人	857人	887人	881人	928人	1,011人	1,019人	1,029人	986人	1,000人	1,033人		
要介護 3	1,025人	1,134人	1,132人	1,139人	1,121人	1,086人	1,013人	1,029人	1,018人	1,047人	1,112人	1,045人		
要介護 2	1,262人	1,446人	1,467人	1,558人	1,601人	1,482人	1,400人	1,309人	1,370人	1,354人	1,351人	1,390人		
要介護 1	1,111人	924人	1,034人	1,155人	1,206人	1,361人	1,539人	1,589人	1,627人	1,725人	1,590人	1,611人		
要支援 2	879人	1,001人	992人	1,050人	1,069人	1,051人	1,026人	1,004人	1,023人	992人	972人	985人		
要支援 1	777人	699人	578人	472人	613人	836人	944人	1,145人	1,142人	1,179人	1,013人	1,020人		
(事業対象者)											318人	412人		
支援・対象者 計	1,656人	1,700人	1,570人	1,522人	1,682人	1,887人	1,970人	2,149人	2,165人	2,171人	2,303人	2,417人		
計	6,736人	6,883人	7,007人	7,299人	7,565人	7,755人	7,873人	7,931人	7,992人	8,028人	8,104人	8,274人		

## 1 一般会計

## &lt;歳入&gt;

(単位 千円)

科目	内容	予算額A	決算額B	比較A-B
諸収入	介護予防プラン作成料	68,824	57,779	11,045
合	計	68,824	57,779	11,045

## &lt;歳出&gt;

(単位 千円)

事業	内容	予算額A	決算額B	比較A-B
予防給付ケアプラン作成事業費	非常勤・臨時職員人件費(10名)、システムリース料、介護予防ケアプラン作成委託料	72,323	67,504	4,819
合	計	72,323	67,504	4,819

## 2 介護保険事業特別会計

## &lt;歳出&gt;

(単位 千円)

事業	内容	予算額A	決算額B	比較A-B
介護予防・生活支援サービス事業		44,238	36,028	8,210
介護予防ケアマネジメント費	非常勤職員人件費(3名)、システムリース料、介護予防・生活支援サービスケアプラン作成委託料	42,474	34,358	8,116
栄養改善個別指導事業費	臨時職員人件費(1名)、配食サービス委託料	1,764	1,670	94
介護予防事業		33,864	30,241	3,623
介護予防一般高齢者施策事業費	介護予防リーダー養成研修費、介護予防啓発パンフレット等作成費、介護予防教室開催委託料	21,793	19,437	2,356
シルバーボランティア推進事業費	臨時職員人件費(1名)、報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、ボランティア保険、電算機使用料	981	607	374
健康長寿地域拠点づくり事業費	事業者委託料、講師謝金、拠点づくり事業交付金	9,721	9,176	545
地域リハビリテーション活動支援事業費	評価基準作成委託料、訪問指導報酬、消耗品費	1,369	1,021	348
包括的支援事業		133,304	127,634	5,670
地域包括支援センター管理事業費	正規職員人件費(10名)、非常勤職員人件費(9名)、協力機関業務委託料(9か所)、事務費	109,962	107,155	2,807
総合相談権利擁護事業費	研修費、講師謝金、権利擁護啓発パンフレット作成費	69	49	20
包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	ケアマネジメント指導研修費	835	423	412
認知症高齢者地域支え合い事業費	認知症講座費用、研修費、認知症初期集中支援チームの委託料・報償費等	3,375	2,247	1,128
認知症高齢者地域支え合い事業補助金	地域SOSネットワーク活動の補助金	567	491	76
健康長寿コーディネーター配置事業費	非常勤職員人件費(1層1名、2層4名)、コーディネーター活動費、生活支援体制整備研修費	13,708	13,163	545
在宅・医療介護連携推進事業費	協力機関業務委託料(1か所)、タブレット使用料、会場借上料、消耗品費、	4,788	4,106	682
任意事業		2,069	1,394	675
介護相談員派遣事業費	介護相談員活動報償費、研修費	2,069	1,394	675
合	計	213,475	195,297	18,178

地域支援事業

事業・業務	内容
<b>指定介護予防支援事業</b>	要介護認定の結果が要支援1・2となった高齢者等の内、給付サービスを利用する者に対し介護予防のサービス計画(ケアプラン)を作成して介護予防を推進する。地域包括支援センターが介護予防の居宅支援事業所として指定を受けて実施することとなっている。居宅介護支援事業所に一部の介護予防サービス計画作成を業務委託している。委託事業所に対してのケアプランの指導も行う。
地域支援事業	高齢者が要介護状態・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業。市に実施責任があり、業務委託として地域包括支援センターに委託できる。新居浜市の場合は地域包括支援センターが直営であるため、責任主体介護福祉課、実施主体地域包括支援センターとして相互に協議・調整し推進している。
介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)	要支援者等への介護予防と生活支援を総合的に推進していく事業。地域住民も含めた多様な主体による多様なサービスの充実により、効果的・効率的な支援を目指す。新居浜市では、生活支援体制整備事業と一緒に推進していくことにしている。
介護予防・生活支援サービス事業	要支援認定者や基本チェックリストにより該当となった「事業対象者」に対して、訪問型サービス、通所型サービス(従来の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当)及び介護予防ケアマネジメントを提供することにより、要支援者等の自立を支援する。
介護予防ケアマネジメント	事業対象者に対するケアマネジメント計画(介護予防給付におけるケアプランに相当)を作成し、自立を支援する。地域包括支援センターが行う事業であるが、業務委託契約により居宅介護支援事業所に委託することができる。委託事業所に対してのケアマネジメントの指導も行う。
一般高齢者介護予防事業	高齢者が自ら介護予防(要介護状態とならないこと、状態の改善、自立支援)に向けた取組を行うことを支援する。要介護度・要支援度に関わらず高齢者が対象。
介護予防一般高齢者施策事業	高齢者が自分らしく生き生きとした生活が送れるように、介護予防に関する知識の普及・啓発、地域における自発的な活動の育成・支援を行う。65歳以上の全ての人(主として活動的な状態にある高齢者)が対象。
介護予防教室	生活機能の維持・向上を図るため、介護予防の基本的な知識を学習する教室を開催し、自分の身体に合った介護予防への取り組みを支援する。身体機能、口腔機能、栄養改善の複合プログラムを実施している。
シルバーボランティア推進事業	高齢者がボランティア活動を通じて、社会参加や地域貢献をするとともに役割づくりを図り、自らの健康増進に努め介護予防につなげる。ボランティア活動に取り組む高齢者にポイントに応じて年間5,000円を限度に交付金を交付する。
健康長寿地域拠点づくり事業	自宅から送迎に頼らない場所(歩いていける距離)に通いの場(健康長寿地域拠点)を設け、住民が主体的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。
健康長寿地域拠点づくり	自治会館等を活用して、高齢期に低下しやすい運動機能の維持・向上を目指した体操プログラム「いはいま元気体操 介護予防編」(通称「ピンピンキラリ(PPK)体操」、お手玉やセラバンドを使って行う)に取り組むことを通じ、自宅から歩いて行ける通いの場を開設する。申請自治会に対し8万円上限の交付金制度有り。
(大島地区運営費)	(大島地区の運営を行う。)
地域リハビリテーション活動支援事業	通いの場等でPPK体操の指導や住民主体の介護予防を支援できる市民体操指導士を養成する。平成31年度はモデル事業として実施。
短期集中サービスC	生活支援体制整備事業、地域ケア(推進)会議等と連携して市による短期集中指導による自立支援に資するメニューを実施する。
生活改善個別指導事業	生活改善が必要な要支援・事業対象者に専門職が訪問指導等を行い、日常生活の自立を図り、要介護状態になることの予防、自立を支援。平成31年度はモデル事業として実施。
包括的支援事業	従来は、総合相談業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務が包括的支援業務の主な内容であったが、制度の改正により、高齢者施策の拡充を目的として、在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の新社事業が追加となった。また、地域ケア会議が制度的にも位置づけられることとなり、その充実が求められることになった。
総合相談業務	高齢者の心身の状態や生活実態、必要な支援等を把握し、相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス・機関または制度の利用につなげる。また、地域における関係者とのネットワークの構築を推進する。
地域ケアネットワーク推進協議会	小学校区ごとに社協支部、民生委員、見守り推進員、自治会役員、老人会、婦人会等が構成員となり、地域のニーズ発見、地域包括支援センターへの相談のつなぎ等地域で支え合う関係づくりを推進する。
ランチ連絡会・学習会	地域包括支援センター職員とランチとの情報共有や、制度やサービスについての研修などを毎月実施する。
権利擁護業務	高齢者の金銭管理問題、虐待対応、消費者被害等について、ケースの相談や関係者・関係団体(虐待対応専門職チーム(県社協、弁護士会)、警察、消費生活センター等)との調整、介護福祉課高齢福祉係の措置への橋渡しの業務を行う。
成年後見制度等の利用支援	自身や家族で金銭を管理できない状況にある高齢者に対し、社会福祉協議会が行う福祉サービス利用援助事業や介護福祉課高齢福祉係による市長申し立ての成年後見に繋げる。
消費者被害に対する啓発	消費生活センター職員を加わっての消費者被害の情報共有等を行う。
高齢者虐待対応	高齢者に対する虐待に対処し、介護福祉課高齢福祉係による成年後見制度や施設への保護につなげていく業務。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	市内の介護支援専門員に対する支援や指導を行うとともに、ケアマネジメントが円滑に行えるよう関係機関の連携・調整等環境整備を行う。
介護支援専門員連絡協議会	介護支援専門員連絡協議会の事務局として運営を支援する。
地域リーダー養成	主任介護支援専門員の中から地域で活躍できる人材を育成する。県と協働して演習・研修等を行う。
地域ケア会議	多職種協働による個別ケースの検討を通じて、個別課題の解決や自立支援に向けたケアマネジメント支援を行い、また、地域課題の把握や地域支援ネットワークの構築を推進している。
事例検討型	支援が困難な事例等の検討を、支援関係者・地域関係者を中心に行っている。
ケアマネジメント支援型	リハビリテーション専門職、薬剤師、管理栄養士、主任介護支援専門員等の専門職により介護予防や自立支援に向けたケアマネジメント支援を行っている。
(学習会)	多職種が連携してケアマネジメントを支援できるよう専門職が有志で学習会を開催、包括が事務局を務める。
地域ケア推進会議	事例検討型・ケアマネジメント支援型の両会議から抽出された地域課題の解決に向けた協議を行う。
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方が必要な高齢者が地域で自分らしい生活を最後まで続けられるよう、在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて関係者の連携のために必要な事業を行っていく。
協議会・部会	在宅医療と介護の連携に関する課題の抽出・解決の協議を行うため関係者で設置する。新居浜市では部会を設けて解決に向けた実質的な協議を行う。
研修会、講演会、啓発	医療関係者への介護の研修、介護関係者への医療の研修、連携の研修、市民への講演等を実施する。
他市連携	市域を越えた退院時調整等について二次医療圏域の市町村間で調整の仕組みを作る。
社会資源広報	医療と介護に関する資源情報をマップ化するなど活用しやすく広報する。
認知症総合支援事業	認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるように、認知症についての理解を広め、地域全体で認知症高齢者の生活を支援していく事業。(新居浜市では「認知症高齢者地域支え合い事業」としている。)
認知症初期集中支援チーム	関与しないと診察や適切な介護サービスに繋がらない認知症高齢者等に対し、チーム員の訪問や専門医の助言により適切な医療・介護サービスに繋げる。
認知症サポーター養成講座	市民誰もが認知症について正しく理解し支援が行えるよう、認知症サポーター養成講座を開催する。また、パンフレットを作成し啓発を図る。一般市民のほか、学校や企業も対象に開催している。
認知症ケア向上推進事業	認知症カフェなど認知症高齢者や介護者にやさしい街づくりの取り組みを進める。
オレンジネットワーク	徘徊等で行方不明になった場合に、早期に発見する地域のネットワーク。警察と連携しつつ、検索にはメールマガジン配信や広報を行い、事前登録も実施している。
地域SOSネットワーク	地域による独自の徘徊者捜索活動等を支援する。「すみの見守り・SOSネットワーク協議会」がH27.4.1、「泉川見守り・SOSネットワーク協議会」がH29.7.1に発足している。
生活支援体制整備事業(健康長寿コーディネーター配置事業)	生活支援コーディネーター(新居浜市では健康長寿コーディネーター、事業名も「健康長寿コーディネーター配置事業」としている。)と協議体が協力して地域における支え合いの仕組みを相談し、多様な主体による生活支援サービス創出を図る。協議体は、コーディネーター、福祉関係者(民生委員・社協等)、自治会、介護事業所などから必要に応じて構成する。
第1層協議体	第1層コーディネーターとともに市域全体について協議し、政策形成につなげる。新居浜市では、現在のところ地域包括支援センター運営協議会が担っている。
第2層協議体	第2層コーディネーターとともに日常生活圏域ごとに、地域の困りごとや支え合いについて協議する。新居浜市では公民館設置単位の小圏域での設置に向け地域と協議中である。
社会資源広報	自立した生活に資する地域の各種社会資源情報をポータルサイト(あらいさんとはまちゃんのにじいろケアポータル)等で広報する。
任意事業	介護給付適正化事業は介護福祉課、家族介護支援事業は介護福祉課高齢福祉係が中心となって実施し、その他の介護保険事業の運営の安定のための事業等を介護福祉課と地域包括支援センターでそれぞれ実施している。
介護相談員派遣事業	介護相談員が特別養護老人ホームやグループホームなどに出向き、利用者から公正・中立の立場で直接要望や意見を伺い、利用者の疑問や不安の解消、サービスの質の向上を図る。

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防ケアマネジメント

- 事業所内研修・・・日頃のケアマネジメント業務における気づきを「気づきカード」に書き溜め課題やその対策を検討する（月1回 計12回）

(2) 一般高齢者介護予防事業

① 介護予防教室「元気もりもり教室」

- 集団を対象とした教室であっても個別性を重視した効果的な介護予防教室となるよう、評価会議と介護予防教室を組み合わせて実施。
- 説明会でのスクリーニングにより必要に応じて訪問して詳細確認。
- 教室数は、各圏域1教室、1教室あたり25人を上限としてきめ細かな対応を可能とする。

圏域	委託事業者	開催場所	説明会	評価会議	教室実施期間	参加人数
川西	東京ネバーランドえひめ	総合福祉センター	6/4	事前；6/24 事後；10/7	7/2～9/24	25人
上部西	新居浜医療福祉生活協同組合	中萩公民館	7/2	事前；7/31 事後；11月	8/6～10/29	25人
上部東	ふたば会	船木公民館	9/4	事前；9/26 事後；1月	10/2～12/25	未
川東	愛媛医療生活協同組合	未定	10月	事前；10月 事後；2月	11月～1月	未

② シルバーボランティア推進事業

- ポイント交換者数

平成31年度末登録者数	ポイント交換申請者数(R1.6末)	交換申請者の割合	交付金額	1人当たり交付額
270人	94人	34.8%	248,700円	2,645円

- 交付金額の内訳；交付金 178,200円  
施設利用券 30,500円  
寄付 40,000円

③ 健康長寿地域拠点づくり事業

- 開設から1年6カ月までの支援期間を「初期支援」とし、その後を「継続支援」とする。

- 「継続支援」対象拠点には希望により年間4回出前型の介護予防講座を実施

対象拠点数 (H30年度中に初期支援終了拠点)	介護予防講座希望拠点数 (R1.6末現在)	保留及び 希望なし
41	27 (うち運動機能評価希望24)	9

- 開設状況

平成31年度末	令和元年度開設数 (R1.6末)	今後の開設見込み	体験会
80か所	11か所(計91か所)	・道面自治会(船木) ・中萩コープタウン(中萩)	・高津公民館 7/17 ・浮島公民館 8/6

#### ④ 地域リハビリテーション活動支援事業

##### ア PPK 体操伝達研修会

- 平成30年度に作成したガイドラインを使って委託事業者に伝達研修会開催
- 研修会講師は、愛媛県リハビリテーション専門職協会から派遣

開催日時	内容	対象事業者
7月1日・2日 19:00～21:30	PPK 体操の要点及び指導方法 運動機能評価実施方法	新居浜医療福祉生活協同組合 デイサービスさくらんぼ・みんなの家 新田診療所 ふたば会 三恵会(三恵荘・きぼうの苑)
7月8日 19:00～21:30	意見交換 「拠点支援のあり方について」	はびねす福祉会 すいよう会 新居浜協立病院 東京ネバーランドえひめ 宝集会

##### イ 市民体操指導士養成講座

- モデル事業として圏域限定して実施を検討中
- 開催時期 10月～12月
- 講師は、愛媛県リハビリテーション専門職協会から派遣

#### ⑤ 生活個別指導事業(モデル実施)

- 昨年度の栄養改善個別指導事業を見直し、複合的なプログラムを提供するため、「生活改善個別指導」として実施
- R1.6月末 1名指導中

## 2 包括的支援事業

### (1) 総合相談支援事業

#### ① 相談支援

- ・ 地域より水道が止められている高齢者の相談があり。水道局との連携が取れていなかったため、水道局と協議を行い、毎月、停水執行者のリストを出してもらうこととなる。

#### ② 大島地区ケアネットワーク推進協議会

- ・ 介護福祉課がすいよう会に委託していた「えびすや」撤退後の新たな健康長寿地域拠点について、大島連合自治会への委託契約を行った。PPK 体操、健康指導を開始している。食事提供については、エアコン設置後に予定している。

### (2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

#### ① 地域ケア会議

ア 事例検討型 … 随時実施

イ ケアマネジメント支援型

- 助言者に歯科衛生士を追加（包括職員）。主任介護支援専門員は特定事業所加算のある事業者協力依頼。
- 事例提供者は市内居宅介護支援事業所から提供。毎月3事例検討
- 個別会議の2週間前に課題検討会を開催。課題整理及び経過報告を行う。
- 個別会議終了後に協議結果を振り返りながら地域課題検討会を開催。

課題検討会	個別会議	事例数	サービス提供事業者	見学者
4/10	4/24	3	訪問看護・訪問介護・デイサービス	1人
5/9	5/23	3	老人保健施設・訪問介護	7人
6/12	6/26	3	デイサービス・愛媛県栄養士会	3人

- 上半期と下半期に関係者全員で総括会を開催 参加者 16人

ウ 地域ケア会議学習会（愛称；ハロプロ）

開催日	内容
4/18	未来新聞作成「トップニュースに躍り出る！」 学習会への思いを確認
5/21	ケアプランの見方を学ぶ 講師；法定研修講師 岸 治代 氏

…地域ケア会議関係専門職で開催する有志の会 月1回開催。

#### ② 地域ケア推進会議

- 6月28日開催 出席8名
- 3月に検討した地域課題「多様な個人因子に応じた最期の選択肢がない」に対する具体策について進捗を協議
- ソーシャルスキルやセルフケアについては介護予防教室の内容に含めた。

- ACP や看取りについて関係職や市民に理解促進するため、医療・介護連携推進事業や認知症施策推進事業等で勉強会を開催する等、引き続き検討する。

### ③ 介護支援専門員資質向上

#### ア 介護支援専門員連絡協議会

- 5月17日 総会
- 加入者 214人（6月末）
- 日常生活圏域に分かれて活動。主任、居宅、施設・地域密着の各部会から圏域代表者を選出して活動計画立案、事業を推進。役員は圏域に分かれて全体調整を図る。
- 6/19 代表者会開催 各圏域事例検討や勉強会等、3回程度の活動を計画。

#### イ 愛媛県介護支援専門員地域リーダー養成研修

- 活動テーマは「災害対策」
- 今年度は災害対策に関する介護支援専門員の実態調査を3市で行い、次年度以降具体的な対策を検討する。
- 11月12日 3市合同研修・報告会開催予定

#### ウ 介護支援専門員研修会

- 5月17日 介護支援専門員連絡協議会主催 参加者数146人  
演題「利用者を守る！ケアマネのための成年後見制度講座」  
講師 一般社団法人 えひめ権利擁護センター新居浜  
代表理事 山本 豪 氏
- 2月 地域包括支援センター主催  
地域リーダーで行った実態把握の結果報告を兼ねた防災関係の研修を検討中

### (3) 認知症総合支援事業

- ① 認知症サポーター養成講座  
金融機関 … 愛媛銀行（6/13）、伊予銀行（7/19）、JA（今年度予定）  
高校 … 新居浜高専（10月予定）
- ② 認知症カフェ  
やすらぎカフェ（6/21）毎月第3金曜日  
TOMO（若水町）：新居浜医療福祉生活協同組合（7/12）毎月第2金曜日
- ③ オレンジネットワーク  
・ 配信状況（初回H28.7.21）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 （～6/24）	合計
市内件数	6	4	11	1	22
市内回数	11	8	22	2	43
市外件数	6	2	6	6	20
市外回数	5	3	7	6	21

- ・見守り登録者 令和元年度（～6/24） 新規4人、累計118人
- ・見守り協力機関 令和元年度（～6/24） 新規1機関、累計170機関  
セブンイレブン、高松にメール配信後、新居浜の各店舗に配信

#### ④ 地域SOSネットワーク

- ・ すみの見守り・SOS ネットワーク … 6月19日 大島との定期交流  
(劇、サロン)  
大島8人、角野11人
- ・ 泉川見守り・SOS ネットワーク … R2.3月模擬搜索訓練開催予定

### (4) 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 新居浜市在宅医療・介護連携推進連携協議会 … 第1回 7/31 予定
- ② 連携研修部会 … 第1回 4/24
  - ・ お薬手帳を活用した連携メモの作成（ケアマネ、薬局、介護福祉課認定係を中心に配布）
  - ・ 多職種参加による事例検討会(3/14)  
グループワーク「終末期の療養場所に関する意思決定支援」  
ベテル在宅療養支援センター所長 吉田美由紀氏  
参加者66名（医師9名、歯科医師4名、薬剤師9名、理学療法士5名、作業療法士6名、言語聴覚士1名、介護専門員7名、訪問看護師8名、看護師4名、訪問介護士8名、施設職員2名、保健師1名、消防1名、MSW1名）  
今年度も開催予定。
- ③ 広報啓発部会 … 第4回 5/16
  - ・ パンフレット（在宅医療・介護あんしんガイド）配布先決定
  - ・ 出前講座 5講座、市に登録  
新居浜市医師会 今井洋一先生「入れ歯の構造と取り扱いについて」  
松田真也先生「介護予防のための最新歯科医療」  
愛媛県リハビリテーション専門職協会「在宅リハビリを活用して元気に暮らそう！」  
新居浜市介護支援専門員連絡協議会「在宅医療・介護を安心して続けるために」  
地域包括支援センター「在宅でできる医療と介護について」
  - ・ イベントの協議  
12/8（日）在宅医療・介護あんしんフェア（仮）を予定：ウイメンズプラザ  
毎月、プロジェクトチーム員会議を行っている。
- ④ 病院連携会議 3/20
  - ・ 入院時の連携シートのルール化。
  - ・ カンファレンス時のケアプランの取り扱い。

## 1 2層協議体設置状況と協議内容

- ・ 多喜浜 … 地域の様々な情報、ちょっとした気づきを持ち寄り、地図に落とし込みながら、地域の良さを再発見中
- ・ 別子 … ケアネットワーク推進協議会で出た話題を中心に地域の現状や問題点を協議している  
現在は、「関係人口」について、類似自治体の状況について情報共有しているところ。
- ・ 大島 … 通いの場（大島版健康長寿地域拠点）づくりについて協議
- ・ 船木 … 支部社協役員会で、地域の課題を話し合ったところ、掘り下げたい課題として「ごみ問題」を取り上げることとなった。今後対策について検討し地域の活性化を予定。
- ・ 大生院 … ケアネットワークでの話題を取り上げながら話し合いを行っている。
- ・ 金栄 … 協議体名を「ドリームネット」に決定。グループに分かれて、いいところ探し、問題探しを行いながら地域理解を深めている。  
次回は、「ボランティア活動を今後も活発に運営していくには」というテーマで、後継者問題について話し合う予定。

校 区 別 高 齡 者 人 口 等 統 計 表

取扱注意

資料 7

平成31年4月1日現在

H31.4		新居浜市	新居浜	宮西	金子	金栄	高津	浮島	惣開	若宮	垣生	神郷	多喜浜	大島	泉川	中萩	船木	大生院	角野	別子
人口	男	57,258	2,070	2,331	5,486	2,975	5,441	1,706	2,115	807	2,064	4,765	1,900	96	5,555	9,211	3,353	1,827	5,474	82
	女	62,023	2,270	2,456	5,895	3,119	5,983	1,837	2,065	876	2,221	5,108	1,906	90	5,973	10,147	3,787	2,060	6,161	69
	計	119,281	4,340	4,787	11,381	6,094	11,424	3,543	4,180	1,683	4,285	9,873	3,806	186	11,528	19,358	7,140	3,887	11,635	151
世帯数		57,573	2,258	2,554	5,439	2,818	5,592	1,645	1,994	967	1,932	4,552	1,943	128	5,821	9,103	3,348	1,851	5,534	94
高齢者人口(65歳以上)	男	15,858	556	556	1,221	632	1,596	526	314	239	566	1,371	583	47	1,603	2,668	1,063	617	1,661	39
	女	22,268	905	813	1,804	906	2,243	735	508	371	758	1,868	754	70	2,150	3,664	1,475	842	2,356	46
	計	38,126	1,461	1,369	3,025	1,538	3,839	1,261	822	610	1,324	3,239	1,337	117	3,753	6,332	2,538	1,459	4,017	85
高齢化率	男	27.7%	26.9%	23.9%	22.3%	21.2%	29.3%	30.8%	14.8%	29.6%	27.4%	28.8%	30.7%	49.0%	28.9%	29.0%	31.7%	33.8%	30.3%	47.6%
	女	35.9%	39.9%	33.1%	30.6%	29.0%	37.5%	40.0%	24.6%	42.4%	34.1%	36.6%	39.6%	77.8%	36.0%	36.1%	38.9%	40.9%	38.2%	66.7%
	計	32.0%	33.7%	28.6%	26.6%	25.2%	33.6%	35.6%	19.7%	36.2%	30.9%	32.8%	35.1%	62.9%	32.6%	32.7%	35.5%	37.5%	34.5%	56.3%
後期高齢者人口(75歳以上)	男	7,271	269	241	579	278	689	253	158	119	238	655	252	32	734	1,199	482	292	780	21
	女	12,439	546	442	1,067	521	1,221	380	315	219	419	1,045	425	60	1,190	1,956	784	470	1,350	29
	計	19,710	815	683	1,646	799	1,910	633	473	338	657	1,700	677	92	1,924	3,155	1,266	762	2,130	50
後期高齢化率	男	12.7%	13.0%	10.3%	10.6%	9.3%	12.7%	14.8%	7.5%	14.7%	11.5%	13.7%	13.3%	33.3%	13.2%	13.0%	14.4%	16.0%	14.2%	25.6%
	女	20.1%	24.1%	18.0%	18.1%	16.7%	20.4%	20.7%	15.3%	25.0%	18.9%	20.5%	22.3%	66.7%	19.9%	19.3%	20.7%	22.8%	21.9%	42.0%
	計	16.5%	18.8%	14.3%	14.5%	13.1%	16.7%	17.9%	11.3%	20.1%	15.3%	17.2%	17.8%	49.5%	16.7%	16.3%	17.7%	19.6%	18.3%	33.1%
独居者(65歳以上)	男	932	33	39	68	27	103	35	26	35	27	84	40	12	109	108	48	40	84	14
	女	3,342	163	120	246	110	398	118	78	118	119	309	133	27	295	430	181	145	336	16
	計	4,274	196	159	314	137	501	153	104	153	146	393	173	39	404	538	229	185	420	30
高齢者夫婦世帯(65歳以上)		7,785	255	240	578	300	812	278	137	119	272	724	261	16	727	1,397	548	306	799	16

4月		業務
1	月	
2	火	
3	水	
4	木	
5	金	在宅医療・介護連携担当者会
6	土	
7	日	
8	月	
9	火	権利擁護担当者会 相談支援係会
10	水	
11	木	連合自治会三役会 介護相談員担当者会
12	金	介護予防係会 別子ケアネットワーク推進協議会
13	土	
14	日	
15	月	
16	火	認知症担当者会 ランチ連絡会
17	水	第1回イベントプロジェクトチーム
18	木	角野校区老人クラブ連合総会
19	金	多喜浜ケアネットワーク推進協議会・ソルティネット 連合自治会理事会
20	土	
21	日	
22	月	多喜浜ケアネットワーク推進協議会・ソルティネット
23	火	
24	水	在宅医療・介護連携研修部会 泉川・すみのSOS協議会 地域ケア会議（マネジメント支援型）
25	木	
26	金	ケアマネジメント係会 大島ケアネットワーク推進協議会・協議体
27	土	
28	日	
29	月	
30	火	

5月		業務
1	水	
2	木	
3	金	
4	土	
5	日	
6	月	
7	火	権利擁護係会 相談支援係会
8	水	
9	木	地域ケア事前会議 PPK初回（又野自治会）
10	金	介護予防係会 介護相談員担当者会 PPK初回（林下原自治会）
11	土	
12	日	
13	月	神郷ケアネットワーク推進協議会 権利擁護係会
14	火	PPK初回（元船木自治会）
15	水	
16	木	在宅介護・医療連携 広報・啓発部会 医・介護連携勉強会・意見交換会 別子ケアネットワーク推進協議会
17	金	CM連絡協議会総会
18	土	
19	日	
20	月	障がい者自立支援協議会権利擁護部会 泉川見守り・SOSネットワーク協議会 ランチ連絡会
21	火	地域ケア会議学習会
22	水	すみの見守り・SOSネットワーク協議会 認知症ネットワーク講演会
23	木	地域ケア会議（マネジメント支援型） 別子健康相談
24	金	すみの見守り・SOSネットワーク協議会
25	土	
26	日	
27	月	
28	火	介護予防教室事前説明会打ち合わせ
29	水	
30	木	
31	金	ケアマネジメント係会 地域保健保健師等研修会

6月		業務
1	土	
2	日	
3	月	金子・垣生ケアネットワーク推進協議会 PPK初回（八雲自治会） 権利擁護担当者会
4	火	相談支援係会 金栄ケアネットワーク推進協議会 元気もりもり初回（川西）
5	水	
6	木	
7	金	
8	土	
9	日	
10	月	泉川コア会議 PPK事前打ち合わせ（西喜光地上組、沢津）
11	火	
12	水	地域ケア会議
13	木	認知症サポーター 別子山健康相談 介護相談員担当者会
14	金	宮西ケアネットワーク推進協議会 介護予防係会
15	土	
16	日	
17	月	認知症担当者会 認知症サポーター 惣開ケアネットワーク推進協議会 ランチ連絡会
18	火	認知症事業係会 船木ケアネットワーク推進協議会 PPK初回（中須賀自治会、沢津自治会）
19	水	イベントプロジェクトチーム会議 PPK初回（西喜光地自治会）
20	木	多喜浜ケアネットワーク推進協議会 PPK初回（宮喜連合自治会）
21	金	認知症サポーター 介護予防係会 別子ケアネットワーク推進協議会
22	土	
23	日	
24	月	介護予防教室初回評価会議 中萩ケアネットワーク推進協議会
25	火	新居浜市保健師研修会 新居浜ケアネットワーク推進協議会
26	水	地域ケア会議（マネジメント支援型） 大島・浮島ケアネットワーク推進協議会 すみの見守り・SOSネットワーク協議会
27	木	
28	金	高津ケアネットワーク推進協議会 ケアマネジメント係会 高津・大生院ケアネットワーク推進協議会
29	土	
30	日	